

蓄電システム/ESS(Energy Storage System) Market Report (public ver.)
～ April. 2019 ～

2019. 5. 10

株式会社高橋技術研究事務所/T2R0

1. 今月の主なニュース / The main news of this month

1.1 ホンダなど4社、電動二輪車用交換式バッテリーのコンソーシアムを創設 (2019/4/4)

ホンダ、カワサキ、スズキ、ヤマハの4社によるもの。代表幹事はホンダ。電池の標準化を目指す。

[リリース元] <https://www.honda.co.jp/news/2019/2190404.html>

[English] Honda and other companies established Consortium of interchangeable Battery for Electronic Motorcycle (April.4.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.2 関電、CONNEX SYSTEMS 株式会社との資本業務提携について (2019/4/12)

関電の子会社 K4V からの投資。CONNEX 社の蓄電池を将来的に活用する目的。

[リリース元] https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2019/0412_1j.html

[English] KANSAI ELECTRIC POWER had Capital and business alliance with CONNEX SYSTEMS (April.12.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.3 積水化学、電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」の開始について (2019/4/15)

セキスイハイムに住む顧客限定、ソーラー+蓄電池付きの場合 12 円/kWh (ソーラーのみ 9 円/kWh)。

2020 年度までに VPP としてのサービス実現を目指すとのこと。

▼下記 2.1 項=FIT の買取期間が終了する太陽光発電からの余剰電力買取について

[リリース元] https://www.sekisui.co.jp/news/2019/1335875_34598.html

[English] About the Start of SEKISUI's SMARTHEIM DENKI Power Trading Service (April.15.2019)

[source] https://www.sekisuichemical.com/whatsnew/2019/1340104_34819.html

1.4 関電、NEXT-e Solutions 株式会社との資本業務提携について (2019/4/15)

NEXT-e Solutions 社は、東大発のベンチャー企業で先進的な蓄電池の制御技術を持つとのこと。

[リリース元] https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2019/0415_2j.html

[English] KANSAI ELECTRIC POWER had Capital and business alliance with NEXT-e Solutions (April.15.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.5 京セラと TEPCO ホームテック初期費用無料の「エネカリ with KYOCERA」のサービスを開始 (2019/4/22)

PV や蓄電池等を無料導入後、毎月定額の機器利用料金を支払う。10 年契約で 4/22 よりサービス開始。

[リリース元] https://www.kyocera.co.jp/news/2019/0404_eneg.html

[English] KYOCERA and TEPCO HomeTech start new service, the initial cost for PV and ESS is free (April.22.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.6 関電、買取期間が終了する太陽光発電からの余剰電力買取について (2019/4/22)

基本的な買取価格は 8 円/kWh。新サービスとして PV 余剰電力を仮想的に貯める「ためトクサービス」を新設。詳細は夏に発表予定。

▼下記 2.1 項＝FIT の買取期間が終了する太陽光発電からの余剰電力買取について

[リリース元] https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2019/pdf/0422_2j_01.pdf

[English] KANSAI ELECTRIC POWER published the price of Power after FIT (April.22.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.7 四国電力、再生可能エネルギーの固定価格買取期間が満了する お客さま向けの新サービスの導入について (2019/4/22)

従来通りの買取りを継続する「買取プラン」は 7 円/kWh。

▼下記 2.1 項＝FIT の買取期間が終了する太陽光発電からの余剰電力買取について

[リリース元] https://www.yonden.co.jp/press/2019/_icsFiles/afieldfile/2019/04/22/pr010.pdf

[English] Shikoku Electric Power published the price of Power after FIT (April.22.2019)

[source] Refer to the site above (Japanese only)

1.8 東北電力、東芝 分散電源を活用した電力直接取引 (P2P 電力取引)に係わる共同研究の契約締結について (2019/4/26)

2019 年 4 月～2020 年 3 月までの 1 年間。

[リリース元] https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1201039_1049.html

[English] Joint Research Agreement for P2P Energy Trading Between Individuals Using Distributed Energy Resources (April.26.2019)

[source] http://www.tohoku-epco.co.jp/english/press/_icsFiles/afieldfile/2019/04/26/190426_P2P_press_r2.pdf

2. 今月の注目ニュース / The important news of this month

2.1 FIT の買取期間が終了する太陽光発電からの余剰電力買取について(▼1.3 項、1.6 項、1.7 項/参照)

昨年から 2019 年問題を取り上げてきたが、期限が今年の 11 月に迫り各社が独自のプランを発表し始めてきた。電力自由化が進む現在、買い取りは電力会社によるものだけではなく、新電力、さらには他業種の企業も参入すると予想されるため非常に興味深い。今回はこの件の現状について少し掘り下げる。

(1) 既に発表された主なプラン

業種	社名	標準買取価格(*1)	サービス等
電力	関西電力	8 円/kWh	標準プランとは別に PV 余剰電力を仮想的に貯める「ためトクサービス」を開始予定。下記四電と同様のサービスか。
	四国電力	7 円/kWh	標準プランとは別に月上限 150kWh まで四電が仮想的に貯める「ためトクサービス」あり。サービス料は月 2,700 円
住宅	積水化学	12 円/kWh	PV+蓄電池の場合。同社のセキスイハイムに居住する顧客限定。

(*1) 期限前の買取プランを継続する場合の価格

(2) 考察

11 月まではまだ半年ほどの猶予があるため、これからがサービス発表のピークとなると予想される。そのよ

うな状況で、上述のように他業種の会社が電力会社と比較してどのように工夫を凝らした新サービスを開始するかが注目される。

関西電力と四国電力による仮想的に貯めるサービスは興味深い。各家庭が導入する蓄電池の設置数は予想通り増加傾向であるが高価な点は変わらないため頭打ちになることが予想される。この対策となるのが、このように外部サーバーをレンタルするイメージと同様に外部に蓄電池を借りて運用するサービスであると考え。元々電気は価格が低いものだけに費用を回収することが難しい。顧客にとっては初期投資の必要なくサービスを利用できることは大きい。ただし世界的な潮流である脱炭素を達成する視点で言えば、ピークカットを実現するには物理的に蓄電池の設置が必要である。このため電力会社が実際に巨大な蓄電池を設置して、それを流すのでなければ意味はないのだが、これは不明確である。

他業種に関しては、上表にて積水化学が発表しているように、今後のVPPを見据えて顧客を獲得し、囲い込む戦略が多くなるのか、それとも買取価格で勝負して新規の顧客を獲得するのが注目される。

最後に、蓄電池の設置数増のための切り札はEVに搭載される電池を利用するV2HあるいはV2Gであると考え。これを利用するサービスが自動車会社および協力会社から提供されることが望まれる。

以 上 / end of report

注意/Notice

本書は、企業等のWeb掲載プレスリリースをピックアップして、その詳細および解説を加えております。

このため、各プレスリリースに著作内容を含む場合にはその著作権は掲載元の企業等に帰属します。

本書の無断転載を禁じます。

Copyright TAKAHASHI TECHNICAL RESEARCH OFFICE. All rights reserved.